

施策評価シート【分野別施策】

施策名		関係部					
2-1	防災対策を強化する	市長室					
所管事業に関連する成果指標							
指標名	単位	改訂計画 策定時	実績値				5年度 目標値
			2年度	3年度	4年度	5年度	
地域や団体等が実施する防災訓練数（年間）	回	407	288				422
ほっとメールひらつか（地震風水害情報）の登録者数	人	8,960	9,502				9,500
関連事業							
災害対策本部対応力強化事業 防災訓練強化事業 災害用備蓄拡充事業 地震・津波防災対策事業 風水害対策事業 災害情報伝達事業							
決算額							
	2年度	3年度	4年度	5年度			
事業費(千円)	202,549						
執行率(%)	95.68						
施策の推進に向けた主な取組の「成果」							
<p>「地域の減災対策の推進」</p> <p>新たな被災者台帳システムを導入してシステムを使用した関係部班に対する訓練を行うことや、外部有識者による講演や訓練等を実施することで、関係部班職員の災害時の対応力を強化しました。</p> <p>「防災訓練強化の推進」</p> <p>大地震を想定した総合防災訓練では、感染症に配慮した避難所開設・運営訓練を実際の避難所で行い、地域防災力の向上を図りました。また、土砂災害ハザードマップと洪水ハザードマップを用いた風水害時のマイ・タイムラインの普及啓発や、逃げ地図を活用した津波対策図上訓練を実施しました。</p> <p>「災害用備蓄の拡充」</p> <p>備蓄計画に基づき、長期保存食や飲料水等の生活必需物資の備蓄を拡充するとともに、</p>							

間仕切りテントや段ボールベッドなどの感染症対策のための資機材を充実し、避難所における生活環境の向上を図りました。

「地震・津波・風水害対策の推進」

防災行政無線の保守点検と必要な修繕、機器のデジタル化及び防災ラジオを希望する市民への有償配布を行い、地震や台風、大雨などの災害時に市民に迅速に災害情報を伝達しました。

コミュニティFM放送や改訂版ひらつか防災ガイドブックの発行、市民団体と連携した啓発講座を実施することで、市民の更なる防災意識の醸成を図りました。

また、避難行動要支援者支援制度の運用を開始し、関係機関に名簿を提供したほか、地域での関係者との意見交換を進め、共助による地域支援の構築を図りました。

施策を推進する上での「課題」	課題解決を図るための「取組方針」
----------------	------------------

「災害対策本部対応力強化の推進」
災害発生に対し、被災者の生活再建に向けた支援を円滑に進めるための対応力強化が必要です。

「防災訓練強化の推進」
風水害による被害を軽減するため、ハザードマップを用いたマイ・タイムラインの作成の普及など、防災意識の向上を図る必要があります。

「災害用備蓄の拡充」
消費期限や使用推奨期間等に基づいた備蓄品の入れ替えやその活用、また備蓄品の保管スペースや適切な管理について検討が必要です。

「地震・津波・風水害対策の推進」
災害時の市民の安全を確保するため、災害情報を迅速に伝達する必要があります。

「災害対策本部対応力強化の推進」
災害対策本部各部班の対応力強化を推進するため、外部有識者による訓練を充実するとともに、被災者台帳システムの更なる活用に向けた関係部班との検討を進めます。

「防災訓練強化の推進」
地域防災力の向上を図るため、自主防災組織を主体とした訓練では各種ハザードマップの災害想定に応じた訓練を提案するとともに、防災訓練への職員派遣などを支援します。

「災害用備蓄の拡充」
地域防災計画に基づく備蓄計画により備蓄品を拡充するとともに、社会状況や過去の災害事例も参考としながら、適切な災害用備蓄の充実に努め、避難所の生活環境の向上を図ります。

「地震・津波・風水害対策の推進」
防災行政無線での放送の他、テレフォンガイド、ほっとメールひらつか、防災ラジオ、ツイッター、緊急速報メール等の多様な手段で情報発信を行います。

市民の防災意識向上や避難行動要支援者支援制度の充実を図る必要があります。

市民の防災意識や地域の防災力の向上に向けて、市民が参加したくなるような講座の企画や啓発を進めます。